

お問い合わせ
三位一体改革について
☎862-99337 (経営企画室)
財政について
☎862-99338 (財政課)



「三位一体の改革」かあ。
「味いっばいの改革」
なんて言われている
ようだけど……

三位一体の改革

これまでの那覇市の財政をみると、横ばいになっていますが、地方交付税は、年々減少しています。

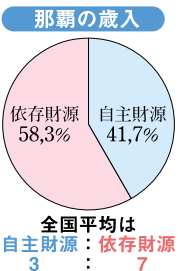
産まれてくる子どもが少なく、お年よりが増えています。少子高齢化の進展、福祉や医療のサービスが増える一方、国や市町村へ納めてもらう税金が減ってしまうのです。

さらには、近年の景気の影響が、税収減に追い打ちをかけています。

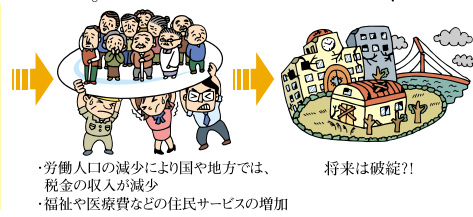
那覇市では、市役所の仕事(学校・道路の建設や福祉・教育などのサービス)をするときに、約40%を市民のみなさんが納める税金や手数料などでまかなう(自主財源)、残りは、国や県の負担分や借金でまかなっています。(依存財源)

他の市町村も割合こそ異なりますが同様です。このことは、国にも当てはまり、税金と借金でやりくりを続けています。

そこで政府は、国と地方の自治体の財政の仕組みを変えようと、「三位一体の改革」を考えました。



少子高齢化の進展



それで、那覇市には、何が起きているの?

平成16年度一般会計予算を、前年度に比べ、「1.1%」金額にして、約10億円削減することができました。

しかし……

国の「三位一体の改革」の影響で、地方交付税、臨時財政対策債の減額と国庫補助・負担金の廃止(公立保育所の管理運営費など)で、「約34億円」の新たな財源の負担が出てしまいました。出費を抑えるため、事務事業の見直しなどを行いました。約10億円削減しましたが、結果として「約24億円」の不足が生じ、市の貯金(財政調整基金・減債基金)を取り崩さざるを得ない厳しい予算になりました。

三位一体改革による那覇市の負担

那覇市が国からもらえなかった国庫補助負担金

公立保育所の運営費	約5億6900万円
介護保険事務費	約7千400万円
児童手当事務費	約1千200万円
児童扶養手当事務費	約700万円

県からもらえなかった負担金

保育所負担金	約2億8400万円
合計	約9億4600万円

国から所得(譲与)税の財源の移譲を受けた金額
ー約5億0300万円

約4億4300万円の負担

34億円は、
銘苅庁舎3棟ができる金額です



地方交付税の見直しによる歳入の減少
昨年度に比べて約30億円減少
三位一体改革により那覇市が負担するお金は合計約34億円



市町村合併通信

慶良間諸島との合併について考えてみましょう。

市民のみなさんにも、自治体の財政や行政に関心を向けていただき、監視と協力をいただけますようお願いいたします。



済するために備えた、積立金。
地方分権が進むと
毎年、同じところの道路を掘り起しているように見える道路工事。実際は、道路の改良や水道・下水道の工事をしていきますが、国から権限が移ると、まとめて工事を行うなど、計画的に進めることができます。
・学校では、少数人数での教育や、障害をもつ子どもとそうでない子どもが一緒に勉強できる学校など、多様な教育に向けた選択が広がります。



置について、6月定例議会に議案として提案していくことにしています。
合併協議会では、合併後の住民サービスをはじめ、新しいまちづくりの施策について、具体的なスケジュールに添って検討を重ねていくことになります。
合併が那覇市民と慶良間諸島住民との基本的な合意のもとに行われなければならないことは当然のことですが、人口規模、予算規模などが大きく異なることから、本市への「編入合併」の方向性で検討をすすめていくことになりました。
市では、これからも市民のみなさまへの「住民説明会」や、市の広報紙「広報なは」・市民の友、「那覇市ホームページ」などをとおして、たえず情報を開示しながら、合併問題をすすめていきます。
慶良間諸島との合併問題について、ぜひ、市民のみなさまのご意見をお寄せください。
経営企画室 ☎862-99337



慶良間諸島とは昔からつながりも深く、お互いの生活圏もより広がるよネ